



# 「テレワーク・デイズ 2018」について

---

平成30年 6 月 28 日  
総 務 省

# 「2020年に向けたテレワーク国民運動」プロジェクト

## <背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは**混雑回避の切り札**。

※ ロンドン大会では、企業の約8割のテレワーク協力により、市内の混雑を解消

## <テレワーク・デイ>

2017年、**東京オリンピック開会式が行われる7月24日**を「テレワーク・デイ」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

## <期待効果>

①大会期間中のテレワーク活用により、交通混雑を緩和

②企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡全国的に「テレワーク」という働き方が定着

## <Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



**第1回の平成29年 7月24日には、約950団体、6.3万人が参加。**

(北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、建設、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。)



# <テレワーク・デイの主な効果①> 交通混雑を緩和する効果

- ピーク時間帯（8時台）の地下鉄利用者の減少量は最大10%。
- テレワーク・デイ当日に人口が減少した500mメッシュエリアは、1位豊洲、2位浜松町、3位品川。
- 豊洲エリアでは8～19時に人口が約1～2割減。豊洲駅では7～9時、18～20時に最大約2割減。

## ピーク時間帯（8時台）の通勤削減量の例

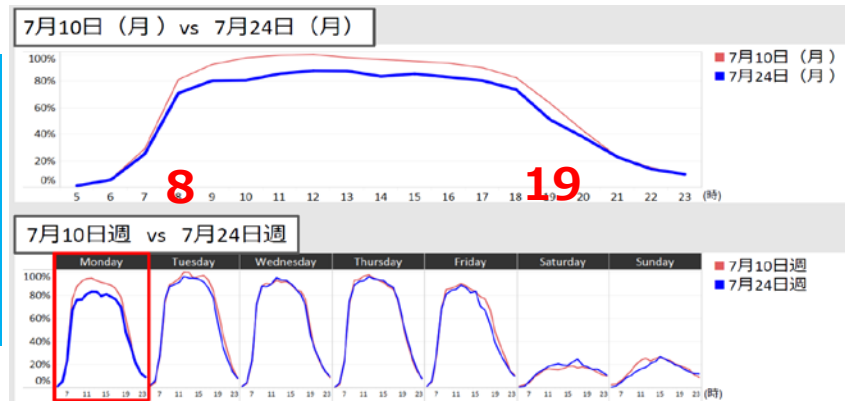
※ 前年7月25日(月)との比較

- 東京メトロ豊洲駅 **-10%**
- 都営芝公園駅 **-5.1%**
- 都営三田駅 **-4.3%**

| 順位 | 地名   | 7月平均   | テレワーク・デイ | 人口減    | 減少率    |
|----|------|--------|----------|--------|--------|
| 1  | 豊洲   | 13,186 | 11,222   | -1,964 | -14.9% |
| 2  | 浜松町  | 13,963 | 12,062   | -1,901 | -13.6% |
| 3  | 品川   | 28,632 | 27,186   | -1,446 | -5.1%  |
| 4  | 日本橋  | 40,562 | 39,138   | -1,424 | -3.5%  |
| 5  | 西神田  | 15,373 | 14,088   | -1,285 | -8.4%  |
| 6  | 永田町  | 30,098 | 28,825   | -1,273 | -4.2%  |
| 7  | 大手町  | 41,479 | 40,239   | -1,240 | -3.0%  |
| 8  | 霞が関  | 29,451 | 28,244   | -1,207 | -4.1%  |
| 9  | 東五反田 | 14,640 | 13,439   | -1,201 | -8.2%  |
| 10 | 京橋   | 32,186 | 31,027   | -1,159 | -3.6%  |

滞在人口（時間帯別・曜日別）

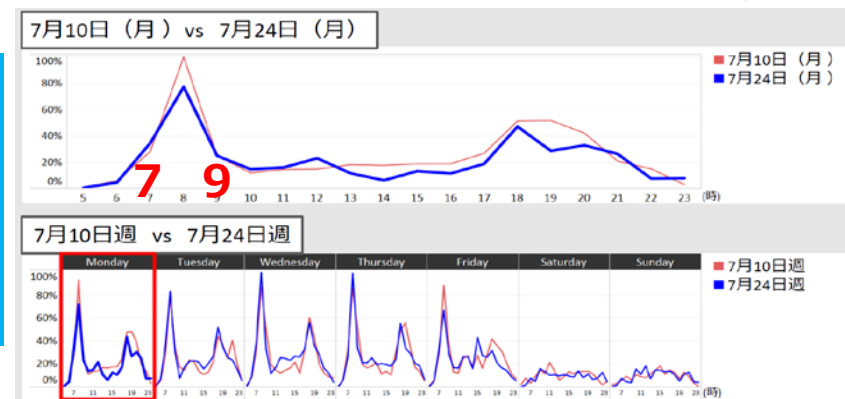
豊洲エリア



※いずれのデータも居住者は除外

利用者数（時間帯別・曜日別）

豊洲駅



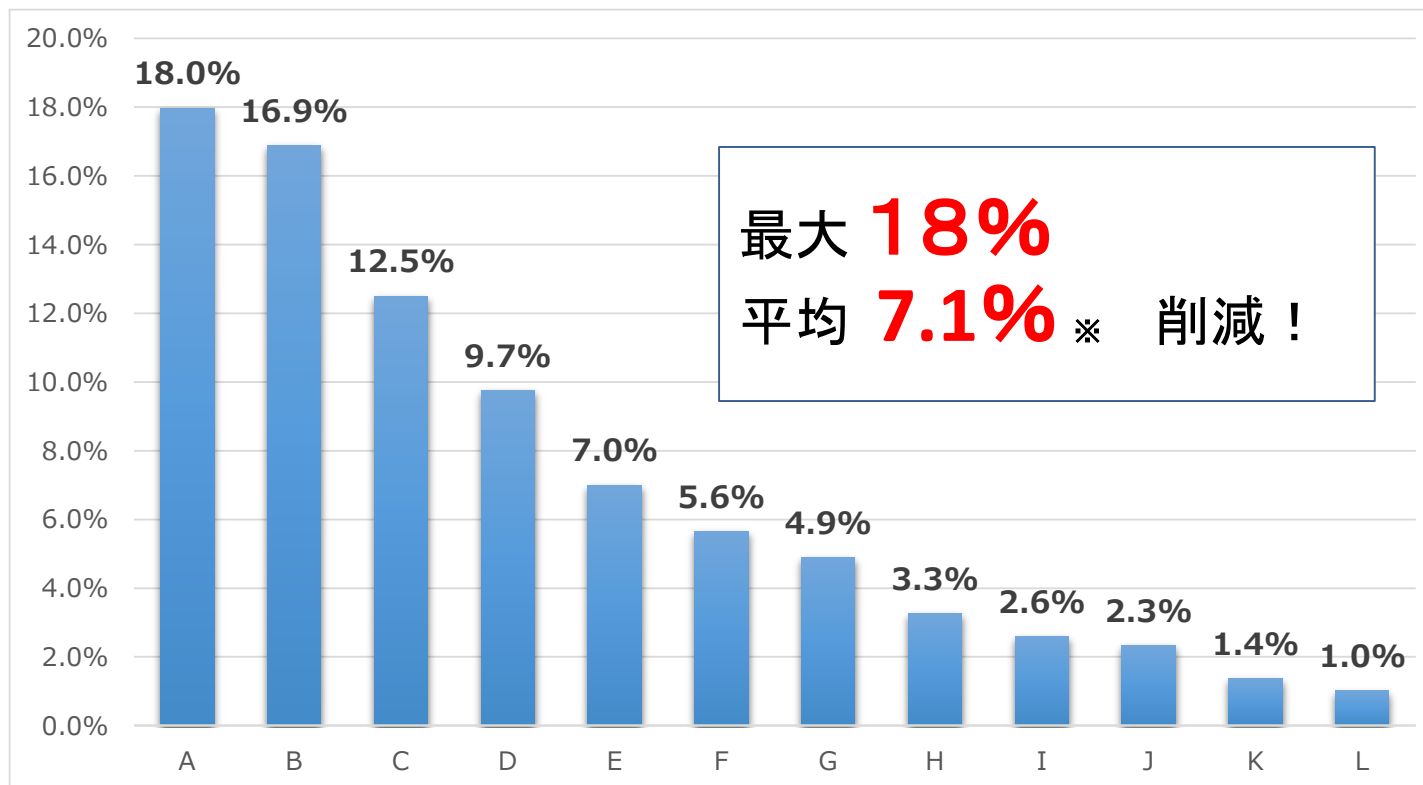
【出典】 左上：各鉄道会社調べ  
左下（株）ドコモ・インサイトマーケティング  
右上：ソフトバンク（株）／（株）Agoop

## <テレワーク・デイの主な効果②> 消費電力を削減する効果

### ◆ オフィスフロアの消費電力量の効果測定結果（回答団体数：12）

- 回答があったすべての団体で、実施日の消費電力量が実施前より減少。
- 消費電力の削減率は、大きいところは18%、平均で7.1%。

#### ■ オフィスフロアの消費電力削減率

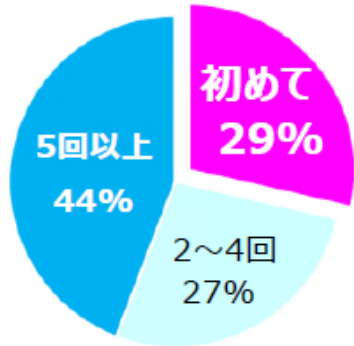


※ 各社の報告の単純平均。各社の電力消費量に応じた加重平均は4.1%。

# テレワーク・デイ その他の効果（１）

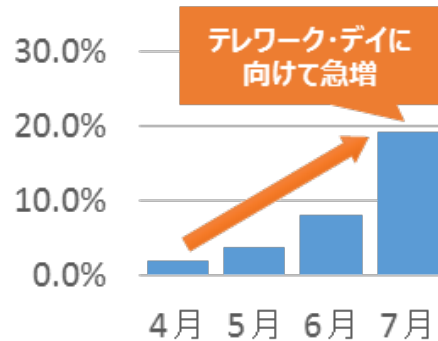
4

（今回のテレワーク実施者の経験回数）



【出典】 SCSK(株)

在宅勤務利用者の割合

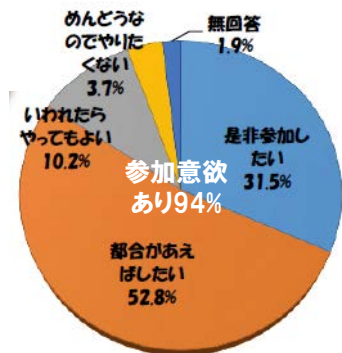


【出典】 リコーITソリューションズ(株)

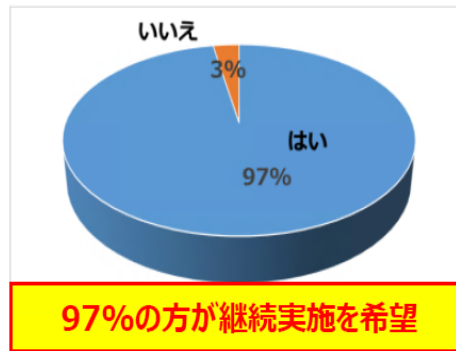


テレワークをまず試してみる  
キッカケをつくる効果

○次回テレワーク・デイ運動への参加意欲 〈今後もテレワークを実施したいか〉



【出典】 三井不動産レジデンシャルサービス(株)



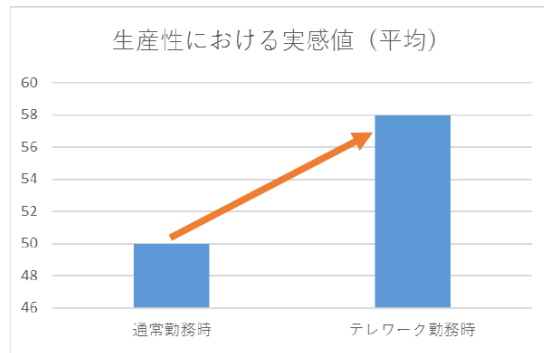
【出典】 (株)日立システムズ



テレワークの定着に向けて  
継続的实施を促す効果

通常勤務時の生産性を50とした場合、テレワーク勤務時の生産性がどのように変化したかを調査した。（0から100で実感値を回答）

＜結果＞ 回答の平均値 58 （通常時との比較+16%増）

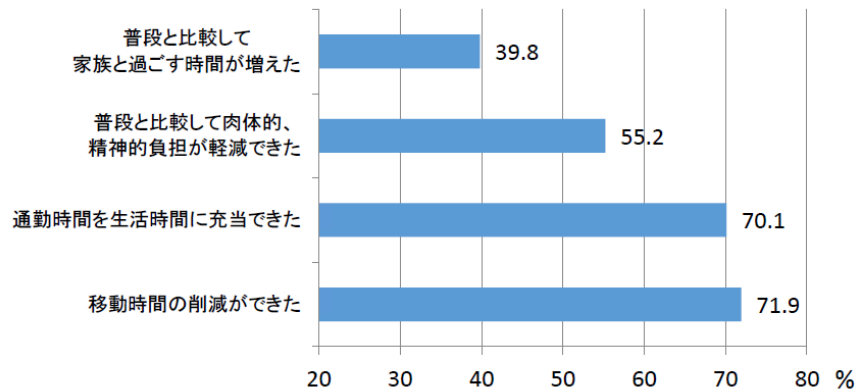


【出典】  
東急不動産(株)



時間の有効活用や集中力の向上等を通じて、働き手の  
**生産性を高める効果**

【全体的な評価】 各項目で実感できた社員の割合



また、テレワークによって、61.5%の社員が仕事への満足度が向上し、49.3%の社員が意欲が向上した。

【出典】ノボ ノルディスク ファーマ(株)



WLB確保や通勤負担軽減などを通じて、働き手の  
**満足度を高める効果**

- 7月23日（月）～7月27日（金）の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日（火）〔※〕＋その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施する。

※ 2020年東京オリンピック開会式の日

## ○ 効果測定等

- ・ テレワーク一斉実施の効果測定を行うため、7/24をコア日として設定する。
- ・ 初参加の企業等については、7/24の1日でも参加可能とする。
- ・ 参加団体は、2017年と同様、「実施団体」「特別協力団体」「応援団体」の3分類とする。
- ・ 特別協力団体は、①2日間以上実施、②7/24に100名以上実施かつ③効果測定（交通混雑緩和、消費支出の変化等）に協力可能な団体とする。
- ・ 企業・団体の経営層から従業員まで幅広い層にテレワークの意義等を浸透させるため、あらかじめ収集した生産性向上、ワークライフバランス満足度向上等のデータを広く周知する。

## ○ 目標設定

- ・ 2000団体、延べ10万人の参加を目標とする。（2017年：約950団体、6.3万人）
- ・ 首都圏以外・中小規模の団体、官公庁などを含め、様々な業種、規模、地域の団体の参加を働きかける。

## ○ 多様な働き方の奨励

- ・ 様々なテレワーク（モバイル、サテライトオフィス、ふるさとテレワーク等）の実施、時差出勤、フレックスタイム等を組み合わせた実施などを奨励する。

# 2018年「テレワーク・デイズ」の実施期間

7

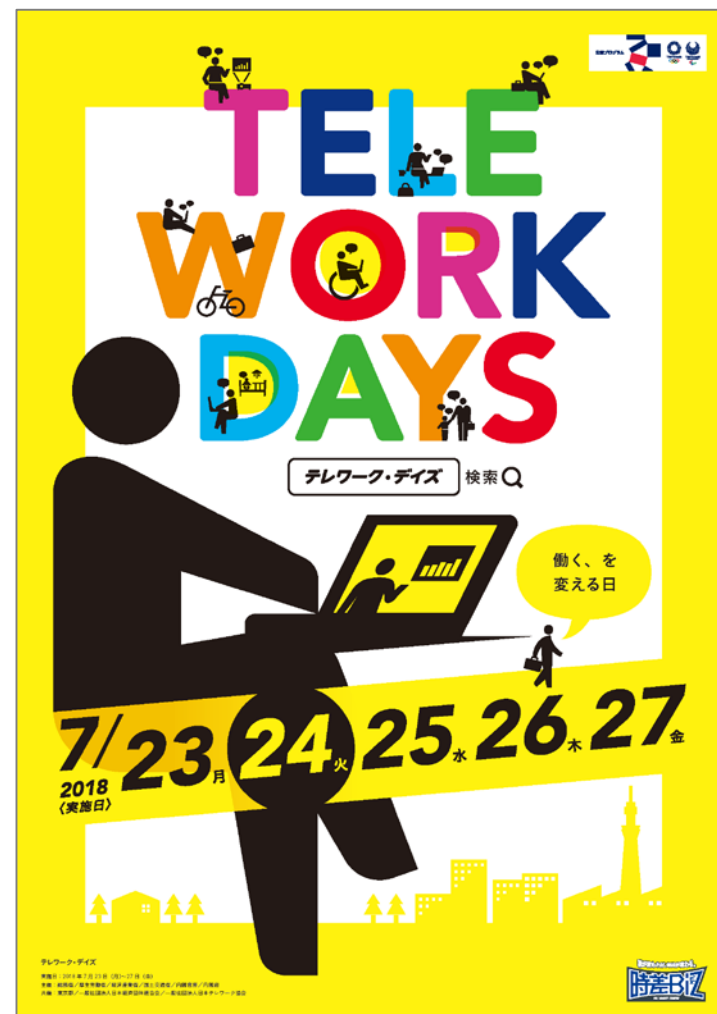
6 日 月 火 水 木 金 土  
2018 3 4 5 6 7 8 9  
10 11 12 13 14 15 16  
17 18 19 20 21 22 23  
24 25 26 27 28 29 30

2018 7 月  
平成30年

8 日 月 火 水 木 金 土  
2018 5 6 7 8 9 10 11  
12 13 14 15 16 17 18  
19 20 21 22 23 24 25  
26 27 28 29 30 31

| 日  | 月      | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|----|--------|----|----|----|----|----|
| 1  | 2      | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  |
| 8  | 9      | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 15 | 16 海の日 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| 22 | 23     | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| 29 | 30     | 31 | 1  | 2  | 3  | 4  |

“テレワーク・デイズ”  
24日(火)+1日の計2日間以上の  
実施を呼びかけ



★ 4月20日(金)～7月20日(金)、テレワーク・デイズ キャンペーンサイト  
(<https://teleworkdays.jp/>) において、参加団体登録受付中。  
※ 6月6日現在、計403団体が登録済み。



# 参 考 資 料

# 「テレワーク」とは

ICTを利用し、**時間や場所を有効に活用**できる柔軟な働き方

※テレワーク：「t e l e = 離れたところで」と「w o r k = 働く」をあわせた造語

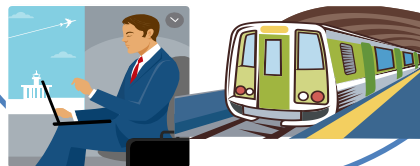
所属オフィス



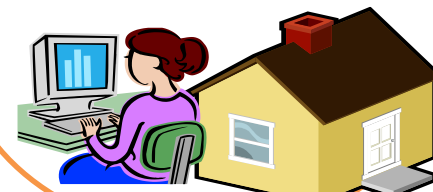
サテライト  
オフィス勤務



モバイル勤務



在宅勤務



地方創生



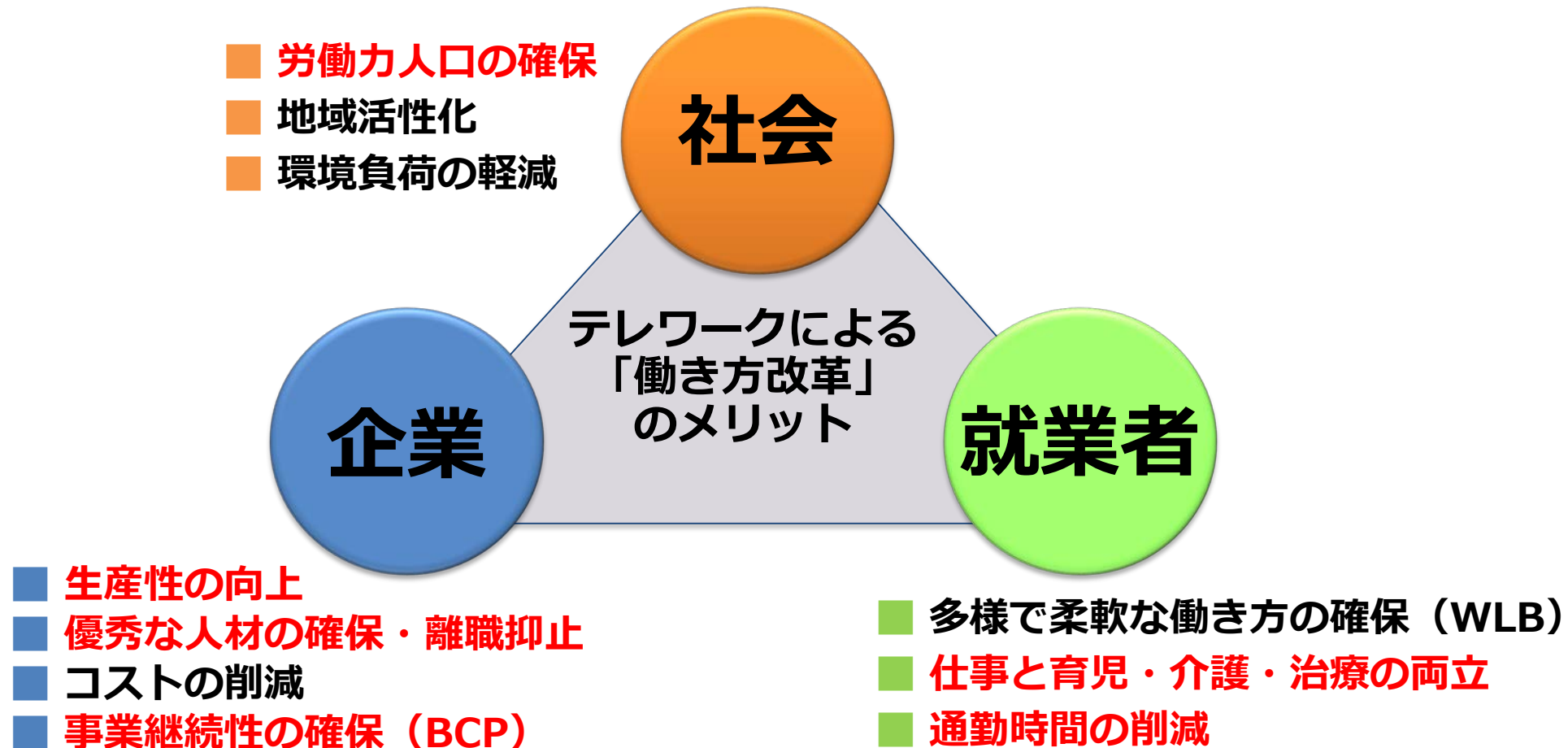
一億総活躍社会



働き方改革

# テレワーク導入のメリット

- ・テレワークは、**社会、企業、就業者の3方向にメリット**をもたらす
- ・テレワークによる働き方改革を普及することで、**一億総活躍、女性活躍**を推進



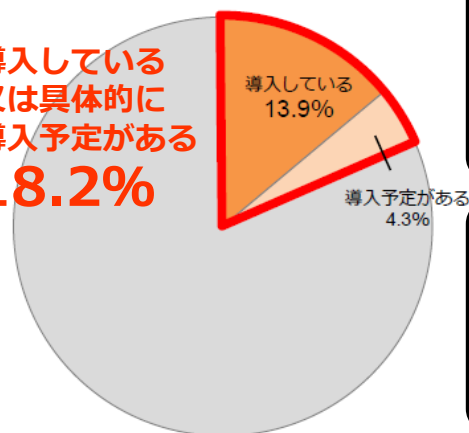
# テレワークの普及状況

- ・ テレワークを導入している企業は**13.9%**、導入予定も含めると**18.2%**
- ・ 導入済みの企業でも、利用者数が従業員の5%未満の企業が51.4%

## テレワークを導入している企業の割合

(従業員数100人以上の企業)

導入している  
又は具体的に  
導入予定がある  
**18.2%**



### 導入している企業の 従業員規模別の差異

|           |       |
|-----------|-------|
| 300人以上の企業 | 23.0% |
| 300人未満の企業 | 10.2% |

### 導入している企業の内訳 (複数回答)

|           |       |
|-----------|-------|
| 在宅勤務      | 29.9% |
| サテライトオフィス | 12.1% |
| モバイルワーク   | 56.4% |

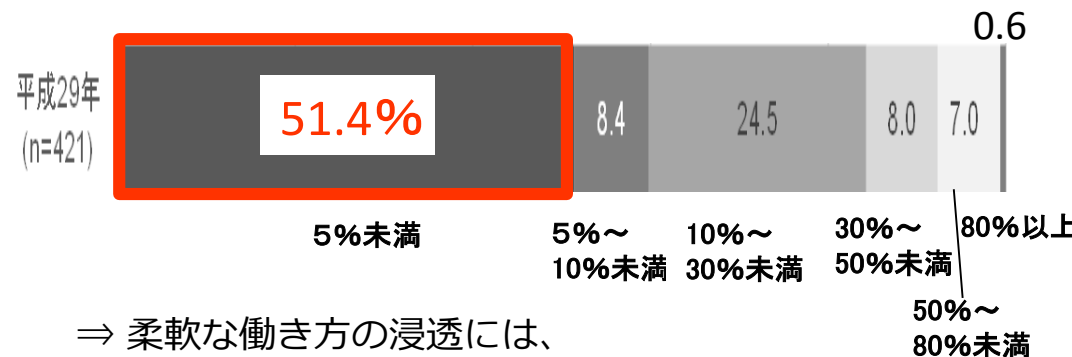
### 導入している企業の地域別割合

|     |       |
|-----|-------|
| 南関東 | 20.8% |
| 北陸  | 20.4% |
| 四国  | 11.7% |
| 東北  | 6.8%  |
| 北海道 | 6.2%  |
| 北関東 | 2.1%  |

### 導入している企業の業種別内訳

|           |       |
|-----------|-------|
| 情報通信業     | 31.1% |
| 金融・保険業    | 29.8% |
| サービス業・その他 | 13.8% |
| 建設業       | 12.1% |
| 不動産業      | 9.5%  |
| 運輸業・郵便業   | 7.6%  |

## 導入企業のうち、 テレワークを利用している従業員の割合



⇒ 柔軟な働き方の浸透には、

- ・ テレワーク導入企業の拡大
  - ・ 導入済み企業での利用率拡大
- が必要

## <政府目標 (KPI) >

世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成29年5月30日閣議決定)

**平成32年 (2020年) には、**

○ テレワーク導入企業を平成24年度 (11.5%) 比で3倍

※総務省 平成24年通信利用動向調査

○ テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度 (7.7%) 比で倍増

※国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査

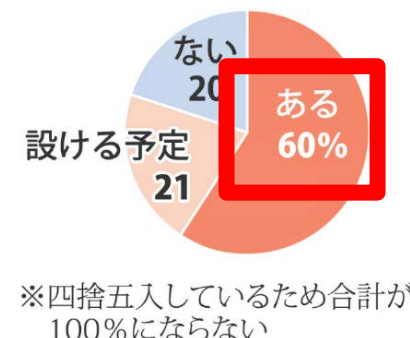
(出典) 総務省「平成29年通信利用動向調査」(H30.5.25公表)

# テレワークの導入状況等に関する民間の調査

## ○ 毎日新聞（2018.1.4 毎日新聞朝刊 2 面）

**主要企業121社**を対象に実施したアンケートで、テレワーク制度の導入企業（予定も含む。）は8割を超えた。**テレワークの制度が「ある」と答えた企業は60%**（72社）で、「今後、設ける予定」は21%（25社）。策定時期を回答した59社のうち、**2016年度～2017年度の導入**が最も多かった（計25社）。

テレワーク制度はある？



テレワークいつ導入？



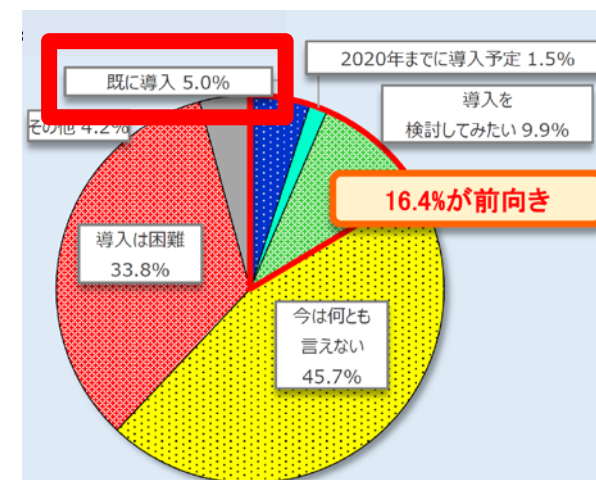
（出典）2018年1月4日 毎日新聞 2 面

## ○ 東京商工会議所（2017.12.12 「東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果」）

テレワークについては、「**既に導入している**」との回答は**5.0%**と低水準であるが、「2020年までに導入予定（1.5%）」と「導入を検討してみたい（9.9%）」をあわせると、16.4%が2020年までのテレワーク導入に前向きな姿勢を見せている。

一方、「**今は何とも言えない**」との回答が**45.7%**と最も多かった。また、行政に対して、「**テレワーク導入に伴う費用補助等のインセンティブや技術的支援**」や「**成功事例の積極的な開示**」を求める声が多かった。

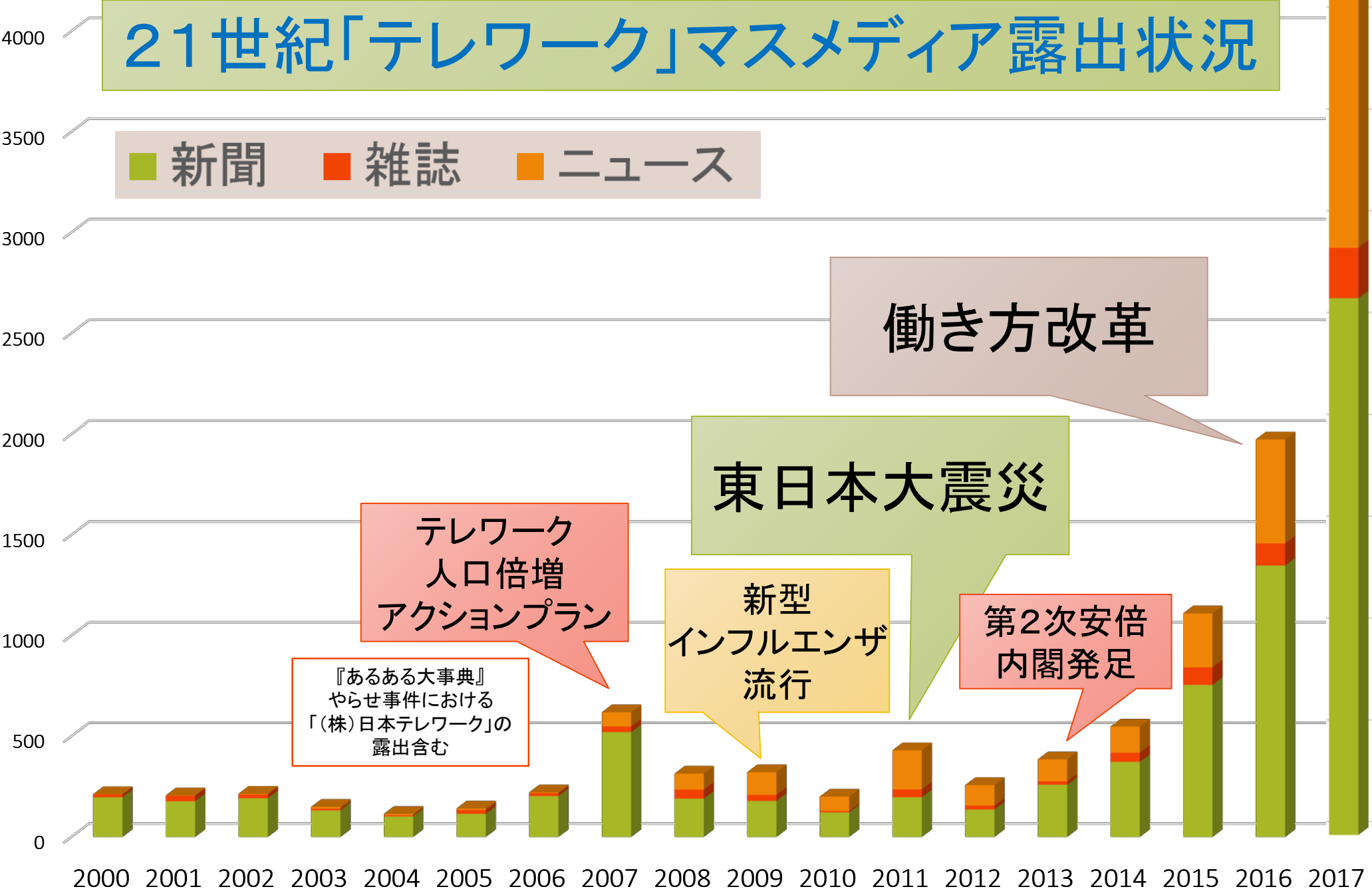
さらに、**社会全体で取り組むための働きかけが必要**との声も寄せられた。



（出典）東京商工会議所 東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果＜概要版＞  
※2017年12月12日公表

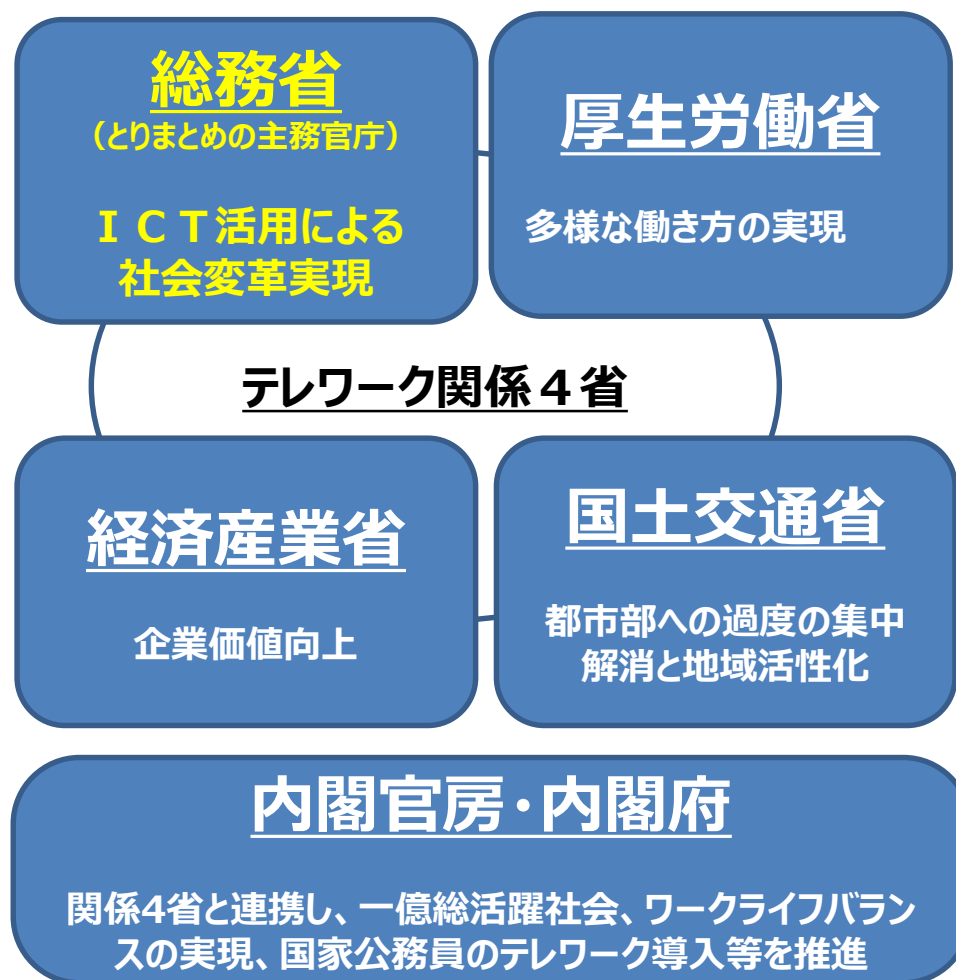
# 21世紀「テレワーク」マスメディア露出状況

■ 新聞 ■ 雑誌 ■ ニュース



# 政府のテレワーク推進体制(関係府省連絡会議)

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、28年7月から**関係府省連絡会議**を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。

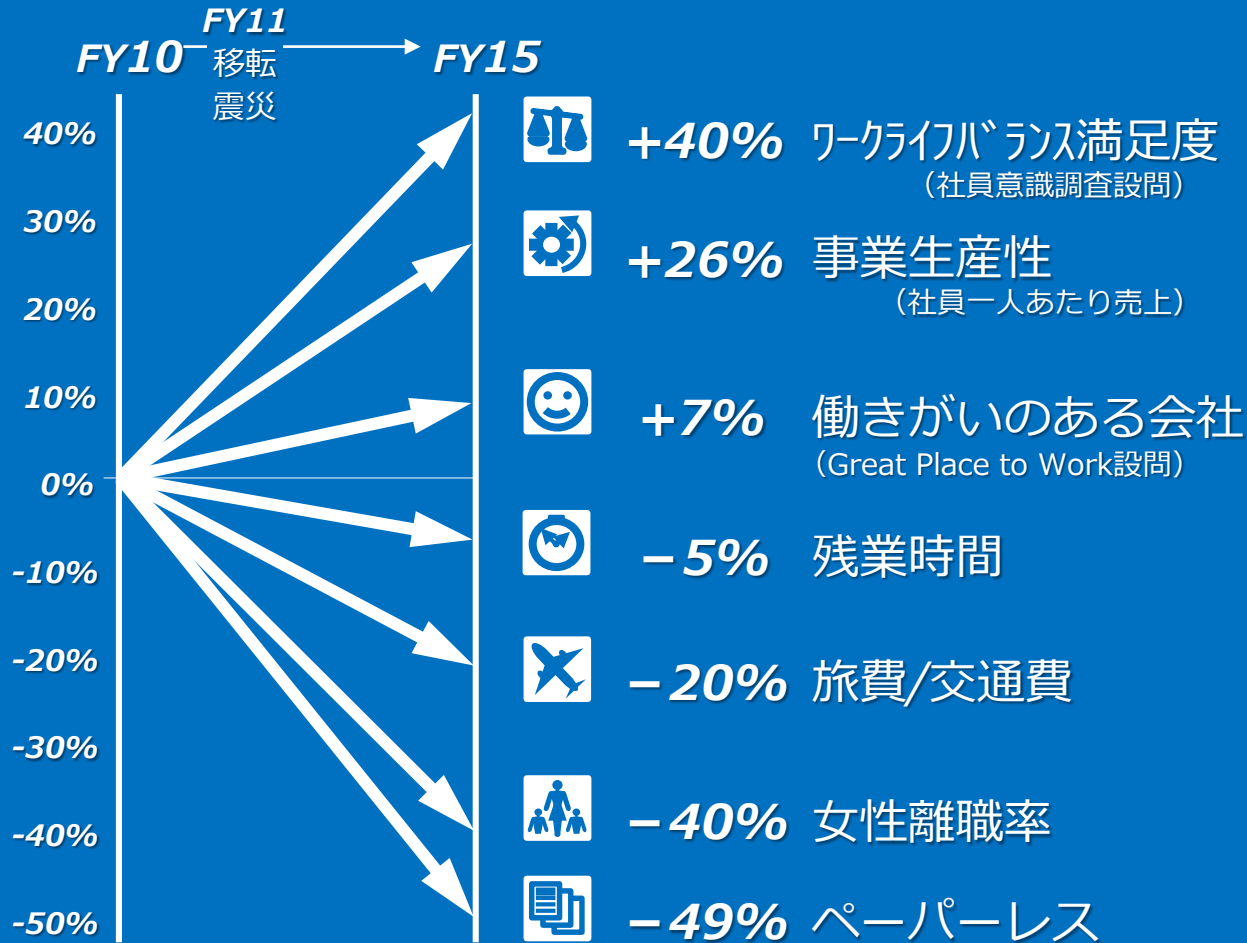


| 構成員 |       |                         |
|-----|-------|-------------------------|
| 政務  | 総務省   | 総務副大臣（議長）               |
|     | 厚生労働省 | 厚生労働副大臣                 |
|     | 経済産業省 | 経済産業副大臣                 |
|     | 国土交通省 | 国土交通副大臣                 |
| 事務  | 内閣官房  | 内閣審議官<br>（IT総合戦略室 室長代理） |
|     | 内閣府   | 官房審議官<br>（男女共同参画局担当）    |
|     | 総務省   | 官房総括審議官<br>（情報通信担当）     |
|     | 厚生労働省 | 雇用環境・均等局長               |
|     | 経済産業省 | 官房審議官<br>（商務情報政策局担当）    |
|     | 国土交通省 | 官房審議官（都市担当）             |

※ これまで5回開催。

# 「働き方改革」の成果（日本マイクロソフト社）

「働き方の多様性推進＝ワークスタイル変革」によるマイクロソフト社内の様々な成果（代表的なKPIと外部評価）



総務大臣賞  
平成29年 テレワーク先駆者百選  
平成28年 情報化促進貢献表彰



厚生労働大臣表彰  
平成27年 輝くテレワーク賞



ニューオフィス賞  
経済産業大臣賞

THE BEST OF NEW OFFICE  
日経ニューオフィス賞  
経済産業大臣賞

地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰



Great Place to Work  
第1位



ワークスタイル改革を支援するIT企業  
第1位 日本マイクロソフト  
Nikkei BP Consulting, Inc.

ダイバーシティ  
100選





# テレワーク導入による中小企業のワークスタイル変革例

岡山の中小企業 株式会社 石井事務機センター 設立 明治44年(1911年)11月15日 社員数 32名(新卒入社5名含む)

## 「テレワーク」を導入したキッカケ

小さな子供がいるパート社員が、以前は子供の急な病気で休むことが多かった。休む方も・休まれる方も心苦しかったことがキッカケ。

お互いこんな風に  
感じていました

### 【休む側】

- ・急な欠勤で会社や仲間に迷惑をかけるのが心苦しい
- ・休んだ分、お給料が出ないので生活が苦しくなる

### 【休まれる側】

- ・仕事のしかかるので、不満が溜まる
- ・休んだ人の分、残業が増える

**結 果** 社内と同じ環境で仕事が出来、電話対応・来客対応などが無い分業務に集中出来る。結果、社内よりも生産性は高まった。



女性社員  
在宅ワークの1日



- ◇ 出退勤の通勤時間がまず確実に無くなります。
- ◇ 合間に少しでも家事が進められるだけで、その後の段取りやゆとりが全然違います。
- ◇ 子供の都合に合わせることが出来ます(例：午前中は子供の参観日等→午後から在宅ワーク)。

## テレワーク 導入成果紹介

希望就職先ランキング

| 順位 | 企業名     |
|----|---------|
| 1  | 中国銀行    |
| 2  | 三菱UFJ銀行 |
| 3  | 三井住友銀行  |
| 4  | 日本郵政    |
| 5  | 日本生命    |
| 6  | 日本郵船    |
| 7  | 日本郵船    |
| 8  | 日本郵船    |
| 9  | 日本郵船    |
| 10 | 日本郵船    |
| 11 | 日本郵船    |
| 12 | 日本郵船    |
| 13 | 日本郵船    |
| 14 | 日本郵船    |
| 15 | 日本郵船    |
| 16 | 日本郵船    |
| 17 | 日本郵船    |
| 18 | 日本郵船    |
| 19 | 日本郵船    |
| 20 | 日本郵船    |

希望就職先ランキング

| 順位 | 企業名     |
|----|---------|
| 1  | 中国銀行    |
| 2  | 三菱UFJ銀行 |
| 3  | 三井住友銀行  |
| 4  | 日本郵政    |
| 5  | 日本生命    |
| 6  | 日本郵船    |
| 7  | 日本郵船    |
| 8  | 日本郵船    |
| 9  | 日本郵船    |
| 10 | 日本郵船    |
| 11 | 日本郵船    |
| 12 | 日本郵船    |
| 13 | 日本郵船    |
| 14 | 日本郵船    |
| 15 | 日本郵船    |
| 16 | 日本郵船    |
| 17 | 日本郵船    |
| 18 | 日本郵船    |
| 19 | 日本郵船    |
| 20 | 日本郵船    |

平成30年4月4日、山陽新聞朝刊より

## 2019年度卒業予定の大学生 岡山の希望就職先ランキング

「社名も業界もひと昔前のイメージ」  
「企業規模は30名以下」  
「BtoBで学生への知名度は低い」…

にもかかわらず ➡ **9位ランクイン**

求人票に『在宅勤務可』と一文入るだけで  
応募者数が**1.8倍!**

残業時間削減! ※2016年-2017年対比

|       |        |    |        |
|-------|--------|----|--------|
| 残業    | 41.3%減 | 売上 | 104.8% |
| 人時生産性 | 107.6% | 粗利 | 113.6% |

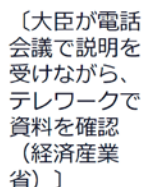
## 現状の取組み

- ・外回りメンバー(営業・メンテナンス部)にもテレワークを導入し、全社員がテレワークを活用している。
- ・中小企業の経営者向けセミナーで自社の取組みを紹介し、中小企業へのテレワーク普及活動を行っている。

国家公務員制度担当大臣より、「テレワーク・デイ」における国家公務員の積極的なテレワークの実施、テレワーク環境の計画的な整備を、全大臣に対して要請。（平成29年4月 閣僚懇談会）

※本府省等に勤務する職員で7月24日にテレワークを実施した者の数

2,018名



【一部署の様子（総務省）】



〔呼びかけるチラシ（国土交通省）〕

～テレワーク・デイに  
テレワーク体験しませんか～

H29年 7月 24日(月) は、「テレワーク・デー」です。

- 自宅から職場のPCを操作して業務を行います  
「遠隔操作」は、遠隔地から遠隔地のコンピュータを操作すること。遠隔操作等の作成  
 に関する資料「遠隔操作」を厚生労働省の作成。関係する法令・規程との関係 等
- パソコン等は貸与しますので、気軽に体験できます
- 通勤に費やしていた時間を有効活用できます
- 午前だけの参加もできます※ 通勤時間を避けられる等のメリット
- 育児・介護対応の向上以外でも、働き方の見直しにつながる業務の生産性・効率性の向上につながる体験として参加ください

2020年に創設したテレワーク国民啓蒙プロジェクト(テレワーク・デイ)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からの観光客により、首都圏の公共交通機関の混雑が予想されます。  
→大会期間中のテレワークや遠隔観戦に活用され、オリンピックを契機にテレワークが普及するに期待。
- 2020年に向けて国民消費を喚起するため、2017年より2020年までの毎年、厚生労働省が「消費喚起の日」を定めています（7月24日）（「7/24」を定めた）。  
→企業は「消費喚起の日」を契機に販促活動を行っています。
- 関係分野：経済産業、芸術文化、文芸、交通運輸を巻き込んだ実施  
呼び掛け：総務省、経済省、厚生省、国土交通省、内閣府、内閣府、（一社）日本テレワーク協会

初年度の取組として、本年7月にイベントを実施

- テレワークの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施
- 国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通機関（鉄道）の混雑状況の変化等を検証

[illegible]

- ・テレワーク・デイに、**大臣、副大臣、大臣政務官、局長級の幹部職員が、積極的にテレワークを実施**（総務省、経済産業省）
- ・テレワーク・デイに、**大臣が全国各地のテレワーク実施者とテレビ会議システムを使って会議を実施**（総務省）
- ・『「とくしま藍の日」＆「テレワーク・デイ」記念フォーラム』にて、**徳島オフィス開設を機にテレワークを推進する旨を表明**（消費者庁）
- ・**大臣、事務次官等がトップダウンで全職員宛にテレワークを促すメッセージを发出**

(人事院、総務省、法務省、原子力規制委員会、厚生労働省、経済産業省、環境省、防衛省)

- ・テレワーク・デイに合わせて、**テレワーク・ウィーク／月間を独自に設定し、テレワークを奨励**（総務省、財務省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、国土交通省）
- ・実施職員数等の**目標値を設定し、テレワークを促進**（厚生労働省、経済産業省）
- ・WLB月間（※）に向けて、総務省が提供する外部接続環境提供サービスを利用し、**テレワーク環境を整備**（法務省）
- ・省内の**テレワーク実施要領を制定、改訂し、テレワークのしやすい環境を整備**（会計検査院、法務省、外務省、国土交通省、環境省）
- ・**サテライトオフィスを活用した自宅外でのテレワークも推奨**（総務省、厚生労働省、経済産業省）

※ WLB月間・・・ワークライフバランス推進強化月間（7.8月）

## 国家公務員テレワーク・ロードマップ<sup>①</sup>

「2020年度までに、業務の性質上、テレワークの実施が不可能な業務を除き、テレワークが勤務形態の一つとして定着し、必要な者が必要な時に当該勤務を本格的に活用できるようにする」



# 2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト 「テレワーク・デイズ」に積極的なご参加をお願いします！



○ 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都及び関係団体と連携し、働き方改革の国民運動を展開しています。

○ 昨年、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、テレワークの全国一斉実施を呼びかけた結果、**約950団体・6.3万人**が参加し、国民運動として大きな一歩を踏み出しました。

★2018年は、7月23日(月)～7月27日(金)の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日(火)＋その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施します。 **2,000団体・延べ10万人の参加を目標**

キャンペーンサイト(<https://teleworkdays.jp/>)上で、テレワークを実施する団体・応援する団体の参加登録を受け付けています！

登録受付期間：2018年4月20日(金)～7月20日(金)

## 実施団体

参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体です。

※ 初参加の場合など、1日だけ、少人数の参加でもOKです。  
※ 実施報告は不要です。

## 特別協力団体

テレワークの実施に際し、

- ①2日間以上実施、
- ②7月24日(火)に100名以上実施、
- ③効果測定  
(交通混雑緩和、消費支出の変化等)  
に協力可能な団体です。

## 応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体です。

※ 実施団体又は特別協力団体と併せて登録することが可能です。  
※ 実施ノウハウの提供とは、自社のテレワーク導入の取組等について、ホームページ、メールマガジン、講演等を通じて発信することを想定しています。

## テレワーク導入の 主な効果

### 交通混雑の緩和

・テレワーク・デイにおいて東京メトロ豊洲駅のピーク時間帯(8時台)の通勤量が**10%削減**  
・テレワーク・デイ当日の出勤率が**5%以上減少**していたエリアが都内の複数(江東区・品川区・渋谷区・新宿区・中央区・千代田区・港区等)に存在。

### 生産性の向上

・テレワーク導入企業の労働生産性は導入していない企業の**1.6倍**(H28情報通信白書)  
・2017年テレワーク・デイ当日の勤務時の生産性が通常時と比較して**16%増加**(実感値)(A社)

### ワークライフバランスの確保

・平均残業削減**44分/日削減**、平均通勤時間**97分/日削減**(B社)  
・テレワーク利用者の**約80%**が「私生活の満足度」が向上したと回答(C社)

### 優秀な人材の確保・離職防止

・女性離職率が5年で**49%減少**(D社)  
・育児後の職場復帰率(2016年度実績)が**96.5%**(E社)  
・離職率減少**28%→4%**(F社)

### オフィスの消費電力量の削減

・テレワーク・デイにおいて回答があった全ての団体で実施日の消費電力量が減少(**最大18%、平均7.1%削減**)

### コストの削減

・残業時間**8.5時間/人月削減**により年間**3000万円削減**、オフィス賃料**1500万円/年削減**(H社)  
・1年で印刷枚数が**約4割減**(I社)

### 事業継続性の確保(BCP)

・3.11東日本大震災の際に**約85%**の従業員がテレワークを活用(J社)  
・熊本地震発生**2日**後から仕事を再開(K社)

まずは自らテレワークを「やってみる」ことにより、課題やメリットを肌で感じてください！



まずはやってみようテレワーク  
参加しよう「テレワーク・デイズ」！